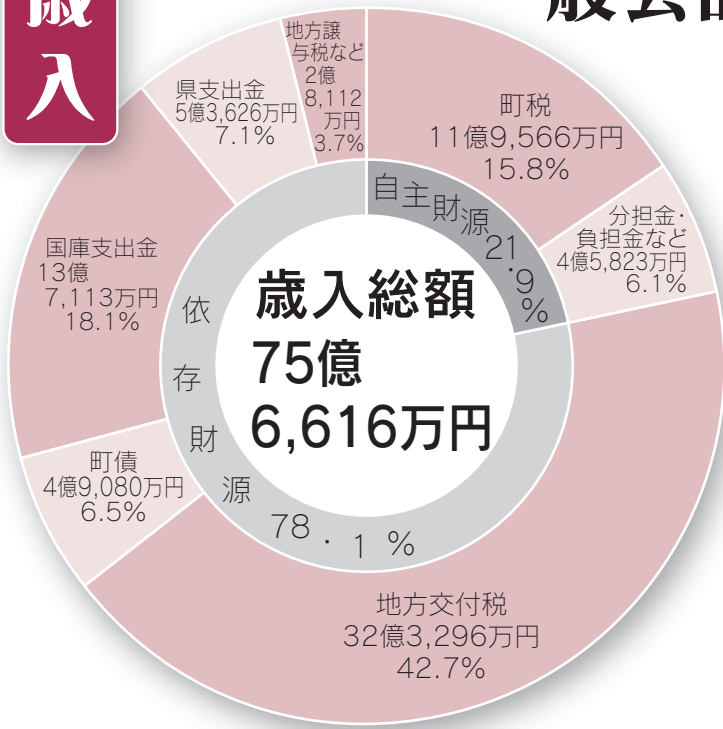


歳入

一般会計

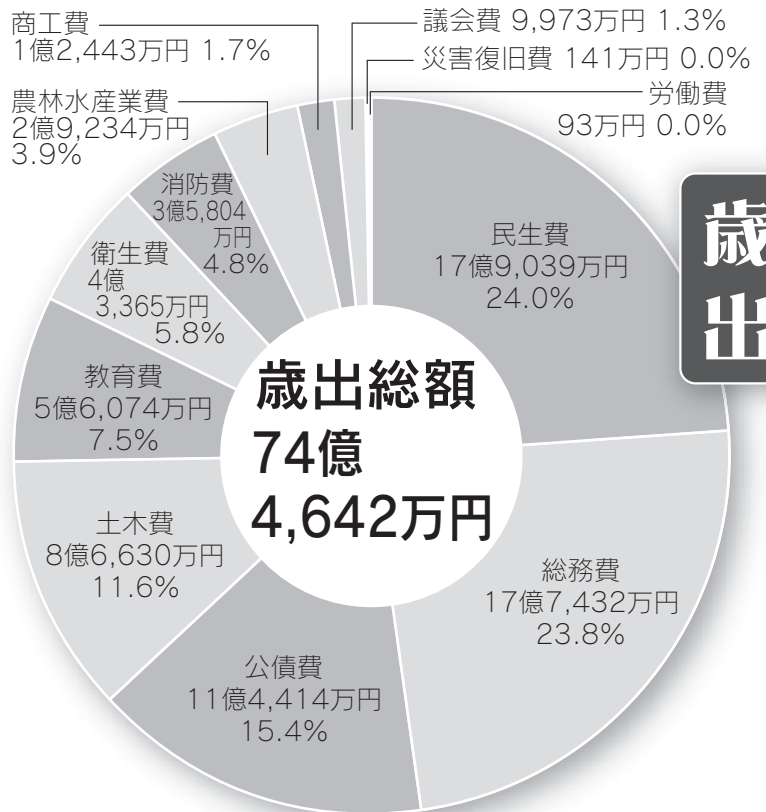
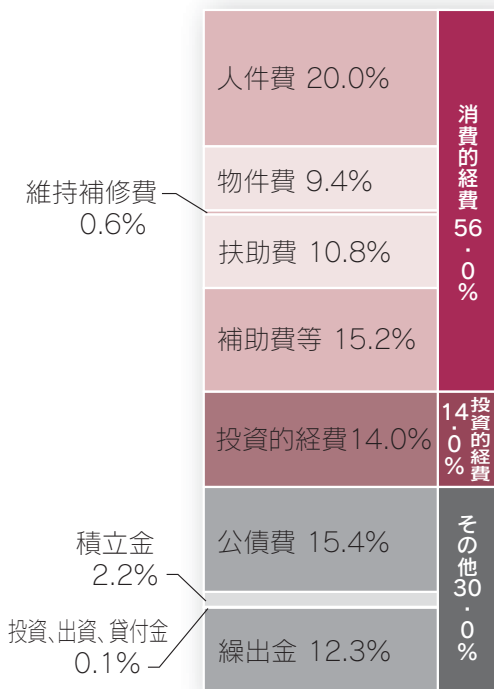


平成21年度決算

大切な財源の 使いみち

まちの家計簿ともいえる平成21年度の決算がまとまりました。町では、皆さんが納める大切な税金などをもとに仕事をしており、決算はその使いみちを示すものです。今回は一般会計と8つの特別会計の決算の概要をお知らせします。

図1 性質別支出の割合



歳出は7億9千万円の増
 歳出の総額は74億4,642万円、前年度と比べると総務費が6億3,980万円の増、農林水産業費が7,311万円の増、教育費は5,115万円の減で、一般会計全体ではプラス11.9%、総額7億9,382万円の増となりました。項目別では、最も多く支出されたのが民生費で17億9,039万円、前年比2.8%の増。主な使い道としては児童福祉費の6億9,672万円、老人福祉費4億7,985万円が

平成21年度の一般会計の歳入総額は75億6,616万円、前年度比11.9%の増でした。性質別に見ると、町が独自に確保できる自主財源（町税・使用料・手数料など）は全体の21.9%となっています。一方、国や県から配分されるお金や町債（町が資金調達のため政府や銀行から借りたお金）などの依存財源の割合は78.1%。前年度と比べ総額で9億7,397万円の増となりました。項目別では、国からの地方交付税が最も多く32億3,296万円で、歳入全体の42.7%を占めています。前年度に比べると5,374万円の減となっています。

歳入は前年比11.9%増

特別会計の決算状況

特別会計って何？

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の収入で事業を行う必要がある場合に、一般会計と区分して経理をするため、条例で設置するものです。

特別会計で管理することにより▶受益と負担の関係や事業ごとの収支をより明確にすることができる▶適正な受益者負担、事業収入の確保や歳出削減努力を進めることができる——などのメリットがあります。

本町の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、老人保健、介護保険（事業勘定）、介護保険（サービス事業勘定）、簡易水道事業、漁業集落排水処理事業、公共下水道事業の8会計です。全特別会計の決算総額は歳入50億9,368万円、歳出は49億9,421万円で、差し引き9,947万円が22年度に繰り越されています。

各会計の主な支出額

- ▶国民健康保険 保険給付費17億680万円、後期高齢者支援金3億6,598万円
- ▶後期高齢者医療 広域連合納付金1億3,525万円
- ▶老人保健 国庫負担金等返還金43万円
- ▶介護保険(事業勘定) 保険給付費13億6,895万円
- ▶介護保険(サービス事業勘定) 介護予防ケアマネジメント委託料100万円
- ▶簡易水道事業 配水管布設替工事費3,824万円
- ▶漁業集落排水処理事業 大浦排水処理区事業管理費1,469万円、大沢排水処理区事業管理費1,291万円、紫外線照射施設工事費3,675万円
- ▶公共下水道事業 処理場実施設計委託料(山田地区)2,500万円、山田地区下水道整備工事費2億7,950万円

◆特別会計の決算額

特別会計名称	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	27億1,109万円	26億6,001万円
後期高齢者医療	1億3,856万円	1億3,821万円
老人保健	76万円	76万円
介護保険(事業勘定)	14億9,554万円	14億5,583万円
介護保険(サービス事業勘定)	465万円	241万円
簡易水道事業	9,007万円	8,568万円
漁業集落排水処理事業	1億8,865万円	1億8,820万円
公共下水道事業	4億6,435万円	4億6,311万円

状況の中、より一層の経常経費(人件費や物件費など)の節減に努めながら、今日の複雑多様化する行政需要を反映した町づくりに進められています。

1・1減りました。年々さらに厳しさを増す財政状況の中、より一層の経常経費(人件費や物件費など)の節減に努めながら、今日の複雑多様化する行政需要を反映した町づくりに進められています。

主な事業の決算額 (単位：万円)

民生費	障害者福祉費33,734(障害者自立支援給付費23,288、重度心身障害者医療費給付費4,815) 老人福祉費47,985(県後期高齢者医療広域連合負担金16,553、介護サービス施設等整備臨時特例事業補助金2,625) 児童福祉費69,672(乳幼児妊産婦医療費給付費1,700、民間保育所運営委託料2,851、小学校修了前特別給付金9,706、子育て支援事業費4,280)
総務費	定額給付金・子育て応援特別手当32,130 共聴施設地上デジタル放送受信対策事業補助金2,597 経済危機対策事業費22,324(防災行政無線整備費5,618、土地区画整理促進工事費5,000、校務用コンピュータ購入費4,483) 地域活性化事業費19,137(大浦簡易水道改良工事費5,555、総合運動公園改修費4,830、旧町立図書館等解体・公園化工事費3,808、消防ポンプ自動車購入費・3分団1,733) 行政区長報酬1,824 定期路線バス運行委託料1,457 広報やまだ印刷製本費639 国土調査費987
公債費	町債元金償還金99,164 町債利子償還金15,247
土木費	道路維持費7,394(町道維持補修工事費2,598、橋梁改修工事費1,799) 道路災害防除工事費5,813 土地区画整理費30,018(建物等移転補償費14,140、細浦柳沢線整備工事費7,103、街路等整備工事費5,930、整地等工事費1,529) 浄化槽設置補助金605
教育費	織笠小校舎・体育館改修工事費2,205 小学校屋内消火設備改修工事費305 小学校教育用パソコンリース料1,049 小学校理科教材購入費1,006 スクールバス運行委託料1,177 海外研修旅行業務等委託料375 地区コミュニティ団体等補助金391
衛生費	各種検診等委託料2,619 妊婦健診委託料735 新型コロナウイルス予防接種費449 患者送車購入費568 宮古地区広域行政組合(衛生関係)負担金22,740 リサイクル資源回収事業報償金483
消防費	宮古地区広域行政組合(消防関係)負担金29,057 防火水槽築造工事費(浦の浜地区・大浦地区)795 消防ポンプ自動車購入費・10分団1,722
農林水産費	養殖施設被害復旧等支援補助金1,609 さけ・ます増殖施設機器等整備補助金653 水産経営活性化対策事業費補助金455 漁港水門等管理委託料440 県営漁港整備事業負担金2,053 林道大浦線改良4,320 町有林間伐等委託料645 森林整備地域活動支援交付金478 道の駅指定管理料304 特用林産物販売促進事業委託料238 いわて希望農業担い手応援事業補助金122 農業経営基盤強化資金利子補給補助金131 耕畜連携地域振興事業委託料247
商工費	旅行村管理費3,213 カキ小屋営業拡大・殻付きカキ販売促進事業委託料220 山田の魅力発信実行委員会補助金400 観光協会補助金400 観光客誘致推進事業委託料242 中小商工業金融対策資金利子補給等補助金592 中小商工業金融対策基金積立金1,006 商工会事業運営費補助金500 工場誘致利子補給補助金384
議会費	議員報酬4,501 議会だより発行175

あります。2番目に多いのが総務費の17億7432万円、次に公債費の11億4414万円となっています。

投資的経費4・3増に

一般会計の歳出を性質別に分けたものが4ページの図1です。公共施設の建設や道路整備など、快適な暮らしの実現のために使われた投資的経費の割合は14・0%、前年度に比べ4・3%増加しています。これは、景気対策として国が実施した臨時交付金事業によるもので、本町では防災行政無線のデジタル化改修や旧町立図書館等解体・公園化事業などに使われました。消費的経費は56・0%で、そのうち人件費が20・0%、未就学児の福祉や医療費(福祉的要素の強いもの)に充てる扶助費が10・8%、各種機関や団体などへの負担金、補助金を支出する補助費が15・2%、事務費や各種検診の委託料などに充てる物件費は9・4%でした。公債費は15・4%で、前年度に比べ1・1%減りました。